

「知事とみんなの愛顔でトーク」における意見・提言の県施策への反映事例

【28年度】

年度	地方局	テーマ	意見・提言の概要	県施策への反映状況
28	東予地方局 (上島町)	サイクリング観光のための環境保全について	しまなみ海道沿線の自治会として、4月の島四国、7月の市民清掃、10月の秋祭り、これに合わせてボランティア活動で草刈りとゴミ拾いを実施しているが、高齢化で全域まで手が回らない。集落と集落の間あたりでは目に余るものがあり、地域では手に負えないので対応をお願いしたい。景観保全について配慮をお願いしたい。	サイクリングしまなみ2016の開催を控えた10月23日(日)に、サイクリストや県職員50名が参加して、しまなみ海道サイクリングロード自歩道部分(大島、伯方島、大三島の6カ所)を中心に清掃活動を実施した。今後も清掃活動の継続開催に向けて検討を行う。 【企画振興部】
	東予地方局 (上島町)	魚島の人口減少対策について	魚島は移住促進やインターネット発信などを行ってきたが、人口減少を食い止められない。島を少しでも明るくしようと、イルミネーションや納涼大会など、単発的なものを魚島単位で行っているが、外から人を呼び込むことや外に発信することがうまくいかず、悩んでいる。人口を増やしたり、今のままで維持できるような知恵がないか。	今治支局職員が上島町を訪問し、魚島で実施されるイベント等について、同町CATVで、ドローン等の広報ツールによる取材や、CATVネットワークシステム(CATV同士の映像の相互放映)を通じた広域情報発信等の検討を依頼した。また、魚島を訪問し、改めて提言者等に聞き取りを実施した際、イベント運営に関する人的支援を望む声があったことから、「元気な集落づくりマッチング事業」の活用を働き掛け、企業の応援団約20名とともに、イルミネーション実施会場の清掃等を実施した。 【東予地方局】
	中予地方局 (砥部町)	道前・道後住民によるイベント交流について	我々の地域は高縄山山系と石鎚山山系のちょうど谷間にあたり、東予・中予を結ぶサイクリングロードをそこにつくったらどうかという意見も出ている。道前の文化と道後の文化とはちょっと違うものがあるが、これを融合させるといことが今後愛媛県にとって非常に大事になってくる。西条の分水の問題にしても道前・道後が一緒にならないとなかなか難しい。道前・道後を通じたイベントなどをやってみてはどうか。	28年8月に、道前側(西条市丹原町中川)、道後側(東温市川内町奥松瀬川)両地区の公民館長など、住民代表者による交流に向けた顔合わせ会を実施した結果、次のような交流が芽生え始めた。 ①道前側住民の仲立ちによる、道後側住民のサイクリング先進地視察(シクロツーリズムしまなみ) ②「自然再生観察」をテーマに大三島住民グループとの交流 ③道前側住民を講師に「自然再生観察や地域再生」をテーマとした、道後側住民対象のワークショップの実施 【中予地方局】
	南予地方局 (松野町)	河川道路の舗装について	道が大雨などで洗掘され、石が出てデコボコでトラクターや田植え機が通りにくくなっているため、地区のほうで農道に関しては町と相談しながら全部舗装をした。しかし、河川法により舗装してはいけない道路については危険な状態の部分もあるため、何とかしていただきたい。	現場を確認のうえ、河川管理道の舗装について鬼北町と協議したところ、同町が農道として舗装することで、平成31年度に予算要求を行う方針となった。 【南予地方局】
	南予地方局 (松野町)	障がい者が楽しめる施策について	九島大橋開通式の前日に、視覚障がい者と車いすの方を中心にタンDEM自転車に乗って九島大橋を渡ろうという活動があり、閉会式では参加者が涙ながらに挨拶するほど感動していた。活動は、民間の方たちが中心であるが、そうした活動を個人で頑張っている方たちへのバックアップを行い、障がいを持った方が大人になっても日々楽しむ生活が送れるようになればいい。	視覚障がいや知的障がい等の障がいのある方と健常者がタンDEM自転車に同乗し、しまなみ海道でサイクリング体験を行う事業を検討している。また、それに先立ち、障がい者スポーツのサポーターを対象としたパイロット研修会を開催を検討している。パイロット登録者が確保できれば、イベントへの積極的な参加、協力が可能になると期待している。 【保健福祉部】

【27年度】

年度	地方局	テーマ	意見・提言の概要	県施策への反映状況
27	東予地方局 (今治市)	部活動の外部指導者のベンチ入りについて	2年後のえひめ国体ではソフトテニスの少年男女競技が今治で行われるため、子どもたちは練習に励んでいる。ソフトテニスの大会では、インターハイ、四国大会では外部指導者がベンチに入ることができるが、愛媛県では入ることができない。関係者にもお願いしたが改善されないためお願いしたい。	愛媛県高等学校総合体育大会（県総体）や全国高等学校総合体育大会（インターハイ）等の要項は、『監督、コーチ等は校長が認める指導者とし、それが外部指導者の場合は傷害・賠償責任保険（スポーツ安全保険等）に必ず加入することを条件とする。』とあり、この条件を満たせば、外部指導者がベンチ入りを行うことができることになっている。 県総体を運営する愛媛県高等学校体育連盟（県高体連）に確認したところ、ソフトテニスにおいても、この条件が適用されるものの、登録できる指導者の人数が『監督1名のみ』となっているため、従来、大会への引率を含め学校関係者が責任を持って対応することを想定して、『外部指導者のベンチ入りは認めない。』という取扱いとしてきたが、県高体連のソフトテニス専門部において検討した結果、今年度の県総体から、外部指導者のベンチ入りを認めることとした。 【教育委員会】
	東予地方局 (今治市)	今治地区への国の造船関係の研究機関誘致について	造船技術センターで中小の造船所が持っている許可の統一基準ができていますが、国が持っている海上技術安全研究所を誘致して、今治地域の技術力の向上につなげることができないか。	政府が、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正する施策の一つとして「政府関係機関の地方移転」を打ち出し、平成27年3月から8月までの間、首都圏1都3県以外の43道府県から、中央省庁や国の研究機関の移転提案を募集、このうち、国土交通省所管の国立研究開発法人「海上技術安全研究所」も移転対象の機関リストに含まれていた。 このため、本県では、今治市や造船業界の意向等も確認したうえで、検討した結果、日本最大の海事都市・今治として唯一欠けている研究機関を誘致すべく、平成27年8月末、今治市への同研究所の一部機能の移転及び附帯施設の新設を提案した。 【企画振興部】
	東予地方局 (今治市)	今治工業高校への造船学科設置について	今治地域には工業高校があるが、これだけの大きな造船のメッカでありながら造船科がない。今治の造船、愛媛県の造船の名を上げるためにも工業高校に造船科があってしかるべきではないか。	提言後、すぐに、今治地域での造船学科新設のニーズ把握、造船学科・コースを設置している他県工業高校の視察調査等を実施。今治地域の複数の造船会社からは、造船に関する知識や技術、技能を身に付けた人材育成を望む声が多く、今治市からは、今治工業高校への造船科新設に関する要望書の提出もあった。 これらの要望等を踏まえ検討した結果、平成28年4月から今治工業高校の「機械科」を「機械造船科」に改め、同科に「造船コース」を新設することとし、必要経費を9月補正予算案に計上した。 新設予定の造船コースでは、造船王国愛媛の名に恥じない、実践的な教育を行い、造船業界の即戦力として役立つ知識や技能はもちろんのこと、設計等の基礎技術をしっかりと身に付けた生徒を育成し、地域産業の活性化に貢献できる人材の育成に努めることとしている。 【教育委員会】
	南予地方局 (大洲市)	核家族化に伴う二世帯住宅等への補助について	県産材あるいは町産材を使った住宅に補助金が出ると聞いたことがある。また、補助を出して、二世帯住宅あるいは三世帯住宅をどんどん増やすということもある。昔は世帯が1つだったので、家庭で保育に関わるようなことが十分できていたが、核家族になり、保育事業者へ子どもを預けなければ働きに出られないという問題が出てきた。このことについて県はどう考えているか。	農林水産部では、従来から住宅等を建設する施主に対して県産材を無償提供する「えひめ材住宅普及啓発事業」を実施しているが、28年度より新たに、三世帯同居で、かつ延床面積160㎡以上の住宅を新築した場合、1件当たり92千円を上乗せして助成することを検討している。 また、土木部では、従来からの愛媛県地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給金交付制度（地域材を利用した木造住宅の新築時の民間住宅ローンに対して、利子補給を行う制度）を拡充し、28年度より新たに、三世帯同居の場合には、利子補給率を優遇することを検討している。 【農林水産部・土木部】